



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成25年11月8日

上場会社名 株式会社ネクソン

上場取引所 東

コード番号 3659 URL <http://www.nexon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔 承祐

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長 (氏名) オーウェン・マホニー TEL 03-3523-7910

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	120,871	55.9	50,378	30.9	50,638	37.4	34,813	25.3	34,569	24.7	65,499	124.9
24年12月期第3四半期	77,510	-	38,474	-	36,847	-	27,786	-	27,731	-	29,129	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	79.05	77.69
24年12月期第3四半期	64.19	62.44

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	374,569	285,206	280,970	75.0
24年12月期	320,188	222,245	218,728	68.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	-	-	-	5.00	5.00
25年12月期	-	5.00	-	-	-
25年12月期(予想)	-	-	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,646 ~154,477	40.8 ~42.5	57,126 ~58,299	20.9 ~23.3	57,829 ~59,002	33.5 ~36.2	39,644 ~40,571	40.8 ~44.1	39,383 ~40,299	39.2 ~42.5	89.97 ~92.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期3Q	439,172,900株	24年12月期	435,539,900株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	83株	24年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期3Q	437,326,167株	24年12月期3Q	432,010,600株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（国際財務報告基準（IFRS）の適用に関して）

当社グループは、平成25年12月期第1四半期連結累計期間から国際財務報告基準（以下、IFRS）を適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。当社グループの財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、（添付資料）P.17「3. 要約四半期連結財務諸表（9）国際会計基準（IFRS）初度適用」をご覧ください。なお、IFRSの適用にあわせて、百万円未満の端数処理を、従来の切捨てから四捨五入に変更いたしました。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	2
3. 要約四半期連結財務諸表	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	11
(8) セグメント情報	13
(9) 国際会計基準（IFRS）初度適用	17
(10) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	44

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、前年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進諸国で景気の回復傾向が続いた反面、中国など新興国では経済成長が鈍化する傾向が見られました。米国では、企業業績が改善し、雇用も順調に拡大しましたが、期の後半に設備投資や個人消費などが伸び悩む局面もありました。欧州では、ドイツやフランスなどが高成長であったことに加えて、南欧諸国も景気悪化のペースが大幅に改善したことにより、欧州全体がプラス成長に転じ、景気後退に歯止めがかかる状況となりました。アジア経済は、内需・外需の回復の遅れにより、中国やインドで成長率が低下するなど、停滞傾向が続きました。これを受け、わが国経済もアジア向けの輸出が減少しましたが、公共投資や個人消費が引き続き好調であったことから、景気の回復が進みました。

このような経済環境のもと当社グループは、PCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、幅広いユーザーへ向けたクオリティの高いゲームタイトルの提供、多様化するユーザーの嗜好に対応できる秀逸なコンテンツの獲得に努め、既存タイトルのアップデート及び新規タイトルの配信を進めてまいりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は120,871百万円（前年同期比55.9%増）、営業利益は50,378百万円（同30.9%増）、税引前四半期利益は50,638百万円（同37.4%増）となりました。なお、当第3四半期連結会計期間の米ドル円の為替レートは1米ドル=98.95円となり対前年同期比19円58銭の円安となりました。韓国ウォン円の為替レートは100韓国ウォン=8.94円となり前年同期比1円96銭の円安となりました。

報告セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本国内におきましては、PCオンラインゲームの一部既存タイトルで減収となりました。一方、モバイルゲームでは、2012年に完全子会社化したgloopsなどの寄与もあり、売上高は28,125百万円（前年同期比207.6%増）、セグメント利益は3,009百万円（同429.0%増）となりました。

② 韓国

韓国国内におきましては、『FIFA・オンライン3』（*FIFA Online 3*）、『サドンアタック』（*Sudden Attack*）、『アラド戦記』（*Dungeon&Fighter*）の好調な推移や、中国における『アラド戦記』（*Dungeon&Fighter*）の売上高増加に伴いロイヤリティ収入が増加したことなどから、売上高は82,425百万円（前年同期比36.8%増）、セグメント利益は47,179百万円（同25.3%増）となりました。

③ 中国

中国国内におきましては、中国におけるオンラインゲームタイトルの好調などに伴いコンサルティング収入が増加したことなどから、売上高は4,298百万円（前年同期比53.0%増）、セグメント利益は3,017百万円（同58.7%増）となりました。

④ 北米

北米地域におきましては、大部分の既存タイトルは減収となりましたが、『マビノギ英雄伝』（*Vindictus*）などが好調に推移し、売上高に寄与しました。売上高は4,352百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント損失は811百万円（前年同期は408百万円の損失）となりました。

⑤ その他

その他地域におきましては、既存タイトルの寄与により、売上高が拡大しました。売上高は1,671百万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益は129百万円（同53.4%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る業績情報は、平成25年11月8日に開示しております「平成25年12月期第3四半期 Shareholders Letter」及び「平成25年12月期第3四半期 決算説明資料」にて詳細に説明しておりますので、そちらも併せてご参照下さい。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は189,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ34,599百万円増加いたしました。これは主に現金及び現金同等物が19,084百万円、その他の預金が7,552百万円、営業債権及びその他の債権が7,213百万円増加したことによるものであります。非流動資産は184,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,782百万円増加いたしました。これは主にその他の金融資産が23,013百万円増加、繰延税金資産が7,660百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、374,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ54,381百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は44,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ308百万円減少いたしました。これは主にその他の流動負債が1,719百万円増加、未払法人所得税が2,132百万円減少したことによるものであります。非流動負債は45,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,272百万円減少いたしました。これは主に借入金が9,478百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、89,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,580百万円減少いたしました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は285,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ62,961百万円増加いたしました。これは主に四半期利益34,813百万円によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は75.0%（前連結会計年度末は68.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19,084百万円増加し、103,820百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は38,457百万円（前年同期は29,560百万円の収入）となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益50,638百万円、減価償却費10,249百万円であり、主な支出要因は、営業債権及びその他の債権の増加額5,493百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,974百万円（前年同期は64,571百万円の支出）となりました。主な収入要因は、関連会社売却による収入2,761百万円であり、主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出6,849百万円、その他の預金の増加額4,477百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14,995百万円（前年同期は33,249百万円の収入）となりました。主な収入要因は、ストック・オプションの行使による収入878百万円であり、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出10,590百万円、配当金の支払額4,356百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主力事業であるPCオンラインゲーム及びモバイルゲーム市場は予測することが難しく、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。つきましては、連結業績予想をレンジ形式により開示させていただきます。

なお、「平成25年12月期の連結業績予想」は平成25年12月期第3四半期連結累計期間の実績値に第4四半期連結会計期間の業績見通しを加算したものとなっております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	IFRS移行日 (2012年1月1日)	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2013年9月30日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	117,599	84,736	103,820
営業債権及びその他の債権	14,190	21,787	29,000
その他の預金	8,503	40,803	48,355
その他の金融資産	8,357	2,984	3,411
その他の流動資産	1,791	4,854	5,177
流動資産合計	150,440	155,164	189,763
非流動資産			
有形固定資産	16,434	10,527	17,049
のれん	11,595	46,475	48,982
無形資産	32,627	30,800	28,650
持分法で会計処理している投資	9,187	14,964	10,482
その他の金融資産	10,361	49,483	72,496
その他の非流動資産	1,025	1,183	3,215
繰延税金資産	4,715	11,592	3,932
非流動資産合計	85,944	165,024	184,806
資産合計	236,384	320,188	374,569

	IFRS移行日 (2012年1月1日)	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2013年9月30日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	2,999	6,967	7,035
繰延収益	8,112	8,841	8,744
借入金	3,004	11,505	11,640
未払法人所得税	6,672	9,491	7,359
その他の金融負債	534	1,081	726
引当金	1,130	1,296	1,650
その他の流動負債	2,090	5,139	6,858
流動負債合計	24,541	44,320	44,012
非流動負債			
繰延収益	5,707	5,265	4,580
借入金	18,397	42,670	33,192
その他の金融負債	489	1,402	2,902
引当金	118	82	126
その他の非流動負債	345	314	414
繰延税金負債	4,742	3,890	4,137
非流動負債合計	29,798	53,623	45,351
負債合計	54,339	97,943	89,363
資本			
資本金	50,300	51,342	51,912
資本剰余金	49,841	50,188	50,651
自己株式	-	-	△0
その他の資本の構成要素	1,155	11,905	42,600
利益剰余金	77,297	105,293	135,807
親会社の所有者に帰属する持分合計	178,593	218,728	280,970
非支配持分	3,452	3,517	4,236
資本合計	182,045	222,245	285,206
負債及び資本合計	236,384	320,188	374,569

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	77,510	120,871
売上原価	△12,681	△24,793
売上総利益	64,829	96,078
販売費及び一般管理費	△24,874	△43,601
その他の収益	264	490
その他の費用	△1,745	△2,589
営業利益	38,474	50,378
金融収益	1,448	2,412
金融費用	△1,768	△1,800
持分法による投資損失	△1,307	△352
税引前四半期利益	36,847	50,638
法人所得税費用	△9,061	△15,825
四半期利益	27,786	34,813
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	27,731	34,569
非支配持分	55	244
四半期利益	27,786	34,813
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	64.19円	79.05円
希薄化後1株当たり四半期利益	62.44円	77.69円

【第3四半期連結会計期間】

	前第3四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	24,256	39,883
売上原価	△4,490	△9,229
売上総利益	19,766	30,654
販売費及び一般管理費	△9,038	△14,313
その他の収益	63	225
その他の費用	△189	△329
営業利益	10,602	16,237
金融収益	576	739
金融費用	△1,125	△3,138
持分法による投資利益 (△は損失)	△189	15
税引前四半期利益	9,864	13,853
法人所得税費用	△2,474	△5,712
四半期利益	7,390	8,141
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,352	8,054
非支配持分	38	87
四半期利益	7,390	8,141
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	16.94円	18.35円
希薄化後1株当たり四半期利益	16.53円	18.08円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	27,786	34,813
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,727	16,897
確定給付型年金制度の再測定額	—	1
持分法によるその他の包括利益	△0	△14
法人所得税	597	△6,354
純損益に振替えられることのない項目合計	△1,130	10,530
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,742	20,160
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△393	99
持分法によるその他の包括利益	△25	△8
法人所得税	149	△95
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目合計	2,473	20,156
その他の包括利益合計	1,343	30,686
四半期包括利益	29,129	65,499
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	28,948	64,828
非支配持分	181	671
四半期包括利益	29,129	65,499

【第3四半期連結会計期間】

	前第3四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	7,390	8,141
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△7,069	11,237
確定給付型年金制度の再測定額	—	0
持分法によるその他の包括利益	△0	△20
法人所得税	2,871	△4,177
純損益に振替えられることのない項目合計	△4,198	7,040
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	1,368	8,514
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△393	24
持分法によるその他の包括利益	△18	0
法人所得税	149	△9
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目合計	1,106	8,529
その他の包括利益合計	△3,092	15,569
四半期包括利益	4,298	23,710
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,206	23,408
非支配持分	92	302
四半期包括利益	4,298	23,710

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年1月1日残高	50,300	49,841	—	1,155	77,297	178,593	3,452	182,045
四半期利益	—	—	—	—	27,731	27,731	55	27,786
その他の包括利益	—	—	—	1,217	—	1,217	126	1,343
四半期包括利益合計	—	—	—	1,217	27,731	28,948	181	29,129
新株の発行	915	915	—	—	—	1,830	—	1,830
新株発行費用	—	△5	—	—	—	△5	—	△5
株式に基づく報酬取引	—	—	—	138	—	138	—	138
非支配持分の取得及び処分	—	△692	—	—	—	△692	△399	△1,091
その他の増減額	—	△2	—	—	—	△2	—	△2
所有者との取引額合計	915	216	—	138	—	1,269	△399	870
2012年9月30日残高	51,215	50,057	—	2,510	105,028	208,810	3,234	212,044

当第3四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年1月1日残高	51,342	50,188	—	11,905	105,293	218,728	3,517	222,245
四半期利益	—	—	—	—	34,569	34,569	244	34,813
その他の包括利益	—	—	—	30,259	—	30,259	427	30,686
四半期包括利益合計	—	—	—	30,259	34,569	64,828	671	65,499
新株の発行	570	570	—	—	—	1,140	—	1,140
新株発行費用	—	△3	—	—	—	△3	—	△3
配当金	—	—	—	—	△4,370	△4,370	—	△4,370
株式に基づく報酬取引	—	—	—	751	—	751	—	751
非支配持分の取得及び処分	—	△104	—	—	—	△104	48	△56
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—	△315	315	—	—	—
所有者との取引額合計	570	463	△0	436	△4,055	△2,586	48	△2,538
2013年9月30日残高	51,912	50,651	△0	42,600	135,807	280,970	4,236	285,206

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	36,847	50,638
減価償却費	7,166	10,249
受取利息及び受取配当金	△1,163	△1,680
支払利息	654	508
持分法による投資損失	1,307	352
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,689	△5,493
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	247	△204
繰延収益の増減額(△は減少)	△1,345	△2,318
その他	506	3,971
小計	42,530	56,023
利息及び配当金の受取額	1,210	1,511
利息の支払額	△400	△710
法人所得税の支払額	△13,780	△18,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,560	38,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他の預金の増減額(△は増加)	△10,949	△4,477
有形固定資産の取得による支出	△2,394	△6,849
有形固定資産の売却による収入	10,508	400
無形資産の取得による支出	△599	△1,425
長期前払費用の増加を伴う支出	△395	△1,408
有価証券の取得による支出	△57,160	△2,398
有価証券の売却による収入	650	1,690
関連会社取得による支出	△4,504	△260
関連会社売却による収入	—	2,761
子会社の取得による支出	△2,330	△1,165
その他	2,602	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,571	△12,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△24	△233
長期借入れによる収入	49,998	—
長期借入金の返済による支出	△17,933	△10,590
ストック・オプションの行使による収入	1,629	878
配当金の支払額	—	△4,356
その他	△421	△694
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,249	△14,995
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,762	10,488
現金及び現金同等物の期首残高	117,599	84,736
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	525	8,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,362	103,820

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1 報告企業

株式会社ネクソン（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は当社グループにより構成されております。当社グループは、主にPCオンラインゲームの制作・開発、配信に関連した事業を行っております。各事業の内容については、「(8) セグメント情報」に記載しております。

なお、当社の親会社はエヌエックスシー・コーポレーションであり、当社グループの最終的な親会社でもあります。

2 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

本要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2第1項第1号イ～ハ及びニ(3)に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2013年1月1日から2013年12月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日（以下、IFRS移行日）は2012年1月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）を適用しております。

当社グループが採用したIFRS初度適用の方法やIFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「(9) 国際会計基準（IFRS）初度適用」に記載しております。本要約四半期連結財務諸表は、2013年11月8日に取締役会により公表の承認がなされています。

(2) 測定の基礎

本要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

(4) 基準書及び解釈指針の早期適用

当社グループは、IFRS移行日より、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月改訂、以下、IFRS第9号）を早期適用しております。

(5) 適用されていない新たな基準書及び解釈指針

新基準書、改訂基準書及び新解釈指針のうち、2013年9月30日現在でまだ強制適用されていないものにつきましては、IFRS第9号を除いて、本要約四半期連結財務諸表の作成に際して適用しておりません。2013年9月30日現在において適用していない改訂基準書等は次のとおりです。これらについて、本要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはないと予想しています。

基準書	基準書名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用時期	新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	2014年1月1日	2014年12月期	金融資産と金融負債の相殺
IFRS第10号	連結財務諸表	2014年1月1日	2014年12月期	投資企業の要件を満たす企業による子会社の連結についての例外規定の設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	2014年1月1日	2014年12月期	投資企業の要件を満たす企業についての開示方法の改訂

3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

なお、当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2013年1月1日から2013年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載しております。

4 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2013年1月1日から2013年3月31日まで）と同様であります。

(8) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社及び国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発・配信を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

② 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(第3四半期連結累計期間)

前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他 (注2)			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	9,143	60,261	2,809	3,885	1,412	77,510	—	77,510
セグメント間収益	—	3,466	—	97	—	3,563	△3,563	—
計	9,143	63,727	2,809	3,982	1,412	81,073	△3,563	77,510
セグメント利益又は損失 (注1)	569	37,640	1,902	△408	276	39,979	△24	39,955
その他の収益・費用 (純額)								△1,481
営業利益								38,474
金融収益・費用 (純額)								△320
持分法による投資損失								△1,307
税引前四半期利益								36,847

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分には欧州が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他 (注2)			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	28,125	82,425	4,298	4,352	1,671	120,871	—	120,871
セグメント間収益	64	3,338	—	189	182	3,773	△3,773	—
計	28,189	85,763	4,298	4,541	1,853	124,644	△3,773	120,871
セグメント利益又は損失 (注1)	3,009	47,179	3,017	△811	129	52,523	△46	52,477
その他の収益・費用 (純額)								△2,099
営業利益								50,378
金融収益・費用 (純額)								612
持分法による投資損失								△352
税引前四半期利益								50,638

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の調整額△46百万円は、セグメント間取引消去であります。

(第3四半期連結会計期間)

前第3四半期連結会計期間(自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他 (注2)			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	3,226	18,381	807	1,389	453	24,256	—	24,256
セグメント間収益	—	1,129	—	40	—	1,169	△1,169	—
計	3,226	19,510	807	1,429	453	25,425	△1,169	24,256
セグメント利益又は損失 (注1)	153	10,232	488	△165	24	10,732	△4	10,728
その他の収益・費用(純額)								△126
営業利益								10,602
金融収益・費用(純額)								△549
持分法による投資損失								△189
税引前四半期利益								9,864

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. 「その他」の区分には欧州が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他 (注2)			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	8,764	27,799	1,397	1,402	521	39,883	—	39,883
セグメント間収益	1	1,085	—	63	101	1,250	△1,250	—
計	8,765	28,884	1,397	1,465	622	41,133	△1,250	39,833
セグメント利益又は損失 (注1)	1,184	14,506	944	△365	104	16,373	△32	16,341
その他の収益・費用(純額)								△104
営業利益								16,237
金融収益・費用(純額)								△2,399
持分法による投資利益								15
税引前四半期利益								13,853

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. 「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。

③ 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)
	百万円	百万円
日本	9,155	28,080
韓国	21,687	31,345
中国	37,316	51,848
北米	4,254	4,228
その他	5,098	5,370
合計	77,510	120,871

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米：米国及びカナダ
 (2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

(第3四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
	百万円	百万円
日本	3,232	8,755
韓国	6,579	12,151
中国	11,403	15,962
北米	1,340	1,364
その他	1,702	1,651
合計	24,256	39,883

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米：米国及びカナダ
 (2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

(9) 国際会計基準 (IFRS) 初度適用

当社グループは2012年12月31日に終了する連結会計年度まで、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準 (以下、日本基準) に準拠して連結財務諸表を作成していましたが、注記2(1)に記載されているとおり、これはIFRSに準拠して作成された当社グループの最初の連結財務諸表です。

重要な会計方針は、2013年9月30日に終了した第3四半期連結累計期間、第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表の作成、2012年9月30日に終了した第3四半期連結累計期間、第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表で表示されている比較情報及び2012年1月1日 (当社グループのIFRS移行日) のIFRS開始要約四半期連結財政状態計算書に適用しております。

これらのIFRS開始要約四半期連結財政状態計算書の作成において、当社グループは日本基準に基づいて作成された財務諸表で報告されていた金額を調整しております。日本基準からIFRSへの移行が当社グループの財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに与える影響は、次の調整表及び調整表に関する注記に記載しております。

遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」 (以下、IFRS第1号) は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社は以下について当該免除規定を適用しております。

- ・IFRS移行日より前に権利確定した株式に基づく報酬に対してはIFRS第2号を遡及適用していません。
- ・企業結合 - IFRS第3号「企業結合」を2012年1月1日から将来に向かって適用することを選択し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に対しては遡及適用していません。
- ・在外連結子会社及び在外関連会社への投資に係るIFRS移行日までの累積為替換算差額をゼロとし、将来の処分損益発生時には影響しません。

① IFRS移行日(2012年1月1日)の資本の調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	132,479	△14,880	—	117,599	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	13,845	345	—	14,190	B	営業債権及びその他の 債権
	—	8,503	—	8,503	A	その他の預金
有価証券	13	△13	—	—		
	—	8,357	—	8,357	A, D	その他の金融資産
商品	40	△40	—	—		
繰延税金資産	234	△234	—	—	C	
その他	4,134	△2,294	△49	1,791	B, D	その他の流動資産
貸倒引当金	△22	22	—	—	B	
流動資産合計	150,723	△234	△49	150,440		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物(純額)	558	△558	—	—		
車両運搬具(純額)	16	△16	—	—		
工具、器具及び備品 (純額)	1,471	△1,471	—	—		
土地	12,374	△12,374	—	—		
建設仮勘定	1,596	△1,596	—	—		
	—	15,694	740	16,434	E	有形固定資産
無形固定資産						
ゲーム著作権	31,164	△31,164	—	—	F	
のれん	11,595	—	—	11,595		のれん
その他	1,315	△1,315	—	—	F	
	—	32,479	148	32,627	F	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	17,002	△17,002	—	—		
	—	9,258	△71	9,187	G	持分法で会計処理して いる投資
長期貸付金	71	△71	—	—		
	—	10,361	—	10,361	H	その他の金融資産
繰延税金資産	4,680	234	△199	4,715	C	繰延税金資産
長期前払費用	653	△653	—	—	I	
敷金及び保証金	2,167	△2,167	—	—	H	
その他	3,196	△2,220	49	1,025	E, H, I	その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,815	2,815	—	—	H	
固定資産合計	85,043	234	667	85,944		非流動資産合計
資産合計	235,766	—	618	236,384		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
支払手形及び買掛金	981	2,018	—	2,999	J	仕入債務及びその他の 債務
1年以内返済予定の長期借入金	2,994	10	—	3,004	K	借入金
1年以内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	10	△10	—	—	K	
未払金	2,018	△2,018	—	—	J	
未払費用	831	△831	—	—	O	
未払法人税等	6,672	—	—	6,672		未払法人所得税
繰延税金負債	110	△110	—	—	L	
前受収益	8,112	—	—	8,112	M	繰延収益
賞与引当金	1,083	△1,083	—	—	N	
資産除去債務	48	△48	—	—	N	
	—	1,130	—	1,130	N	引当金
その他	1,703	298	89	2,090	O	その他の流動負債
	—	534	—	534	P	その他の金融負債
流動負債合計	24,562	△110	89	24,541		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	18,568	—	△171	18,397	Q	借入金
繰延税金負債	4,537	110	95	4,742	L	繰延税金負債
長期前受収益	5,707	—	—	5,707	M	繰延収益
退職給付引当金	203	△203	—	—	T	
負ののれん	3,553	—	△3,553	—	R	
資産除去債務	118	△118	—	—	S	
	—	118	—	118	S	引当金
その他	631	△286	—	345	T	その他の非流動負債
	—	489	—	489	U	その他の金融負債
固定負債合計	33,317	110	△3,629	29,798		非流動負債合計
負債合計	57,879	—	△3,540	54,339		負債合計
純資産の部						資本
資本金	50,300	—	—	50,300		資本金
資本剰余金	50,162	—	△321	49,841	V	資本剰余金
利益剰余金	90,757	—	△13,460	77,297	W	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△17,240	456	17,939	1,155	W, X	その他の資本の構成要素
新株予約権	456	△456	—	—	X	
	174,435	—	4,158	178,593		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	3,452	—	0	3,452		非支配持分
純資産合計	177,887	—	4,158	182,045		資本合計
負債及び純資産合計	235,766	—	618	236,384		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 現金及び現金同等物

(表示組替)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヵ月超の定期預金(8,503百万円)は、IFRSにおいてはその他の預金に、また、担保に供している預金及び定期預金(6,028百万円)、用途が制限されている預金及び定期預金(350百万円)は、その他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

B 営業債権及びその他の債権

(表示組替)

日本基準においては、流動資産のその他に含めて表示しておりました未収入金(368百万円)及び区分掲記しておりました貸倒引当金(△22百万円)は、IFRSにおいては営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

C 繰延税金資産

(表示組替)

日本基準においては、流動資産に区分掲記しておりました繰延税金資産(234百万円)は、IFRSにおいては全額を非流動資産に区分掲記しております。

(認識及び測定の違い)

減価償却方法の見直しなど財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が発生したことから、将来減算一時差異について課税所得が生じる可能性をIFRSに基づいて検討し、回収可能と判断した部分につき繰延税金資産を認識しております。

D その他の金融資産(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動資産のその他に含めて表示しておりました短期貸付金(1,823百万円)及び未収利息(143百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

E 有形固定資産

(表示組替)

日本基準においては、各固定資産項目に区分して表示しておりましたが、IFRSにおいては有形固定資産として一括表示しております。また、建物、土地に含めて開示しておりました投資不動産(322百万円)は、その他の非流動資産に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、有形固定資産が740百万円増加しております。

F 無形資産

(表示組替)

日本基準においては、無形固定資産に区分掲記しておりましたゲーム著作権(31,164百万円)及びその他(1,315百万円)は、IFRSにおいては無形資産として一括表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、発生時に全額を費用化しておりました開発費について、IFRSにおいては開発費のうち一定の要件を満たすものについて資産化することが求められるため、無形資産(148百万円)を計上しております。

G 持分法で会計処理している投資

(表示組替)

日本基準においては、投資有価証券に含めて表示しておりました持分法で会計処理している投資(9,258百万円)は、IFRSにおいては持分法で会計処理している投資として区分表示しております。

H その他の金融資産(非流動)

(表示組替)

日本基準においては、投資有価証券に含めて開示しておりました持分法で会計処理している投資以外の投資(7,744百万円)及び区分掲記しておりました長期貸付金(71百万円)、敷金及び保証金(2,167百万円)、貸倒引当金(△2,815百万円)及び投資その他の資産のその他(3,196百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融資産(非流動)に含めて表示しております。

I その他の非流動資産

(表示組替)

日本基準においては、投資その他の資産に区分掲記しておりました長期前払費用(653百万円)は、IFRSにおいてはその他の非流動資産に含めて表示しております。

J 仕入債務及びその他の債務

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました未払金(2,018百万円)は、IFRSにおいては仕入債務及びその他の債務に含めて表示しております。

K 借入金(流動)

(表示組替)

日本基準においては、一年内返済予定の長期借入金(2,994百万円)及び一年以内償還予定の転換社債型新株予約権付社債(10百万円)をそれぞれ区分掲記しておりましたが、IFRSにおいては借入金(流動)に含めて表示しております。

L 繰延税金負債

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました繰延税金負債(110百万円)は、IFRSにおいては全額を非流動負債項目に区分掲記しております。

(認識及び測定の違い)

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が発生したことから、将来加算一時差異について繰延税金負債(95百万円)を認識しております。

M 繰延収益

(表示組替)

日本基準においては、前受収益(8,112百万円)又は長期前受収益(5,707百万円)として表示しておりましたが、科目の内容をより適切に表示するため、IFRSにおいては繰延収益(流動/非流動)として表示しております。

N 引当金(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動負債にそれぞれ区分掲記しておりました賞与引当金(1,083百万円)、資産除去債務(48百万円)は、IFRSでは引当金(流動)として表示しております。

O その他の流動負債

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました未払費用(822百万円)は、IFRSにおいてはその他の流動負債として表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務(89百万円)として認識し、その他流動負債に含めて表示しております。

P その他の金融負債(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動負債のその他に含めて表示しておりましたリース債務(488百万円)及び未払費用に含めて表示しておりました未払利息(9百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融負債(流動)に含めて表示しております。

Q 借入金(非流動)

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、借入金額で測定、表示しておりましたが、IFRSにおいては実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

R 負ののれん
(認識及び測定の違い)

日本基準においては、2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、認識後、一定の期間にわたって償却処理を行っておりましたが、IFRSにおいては認識時に一括して収益を認識することとされているため、遡及的にこれを収益として処理する修正を行っております。これにより、負ののれんは3,553百万円減少するとともに、利益剰余金が同額増加しております。

S 引当金 (非流動)
(表示組替)

日本基準においては、固定負債に区分掲記しておりました資産除去債務(118百万円)は、IFRSにおいては引当金 (非流動) に含めて表示しております。

T その他の非流動負債
(表示組替)

日本基準においては、固定負債に区分掲記しておりました退職給付引当金(203百万円)は、IFRSにおいては退職給付に係る負債としてその他の非流動負債に含めて表示しております。

U その他の金融負債(非流動)
(表示組替)

日本基準においては、固定負債のその他に含めて表示しておりました長期リース債務(489百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融負債 (非流動) に含めて表示しております。

V 資本剰余金
(認識及び測定の違い)

日本基準においては、株式交付費(321百万円)を営業外費用の雑支出に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては資本から控除することとされているため、資本剰余金から控除する方法にて認識、開示しております。

W 利益剰余金
(認識及び測定の違い)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は次の通りであります。

	IFRS移行日 (2012年1月1日)
	百万円
有形固定資産 (注記E参照)	518
負ののれんの収益化 (注記R参照)	3,553
株式交付費 (注記V参照)	321
株式に基づく報酬 (注記X参照)	△204
在外営業体の換算差額 (注記X参照)	△17,729
その他	81
利益剰余金に対する調整合計	<u>△13,460</u>

X その他の資本の構成要素
(表示組替)

日本基準においては、新株予約権(456百万円)、為替換算調整勘定(△17,712百万円)及びその他有価証券評価差額金(472百万円)はそれぞれ区分掲記しておりましたが、IFRSにおいてはその他の資本の構成要素に含めて表示していません。

(認識及び測定の違い)

その他包括利益累計額に含まれる為替換算調整勘定(△17,712百万円)につきましては、IFRS移行日においてその残高をすべて利益剰余金に振替えております。

日本基準においては、当社が未公開企業の時に発行したストック・オプションについて、ストック・オプションの公正な評価単価に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて会計処理をしておりましたが、IFRSにおいてはIFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日時点で権利が未確定のストック・オプションについては、IFRS移行日時点の公正な評価単価に基づいて会計処理を行っております。

② 前第3四半期連結会計期間(2012年9月30日)の資本の調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	139,660	△23,298	—	116,362	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	16,076	338	—	16,414	B	営業債権及びその他の 債権
	—	18,687	—	18,687	A	その他の預金
有価証券	101	△101	—	—		
	—	5,109	—	5,109	A, C	その他の金融資産
商品	61	△61	—	—		
その他	4,110	△836	△5	3,269	B, C	その他の流動資産
貸倒引当金	△61	61	—	—	B	
流動資産合計	159,947	△101	△5	159,841		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	8,061	△331	902	8,632	D	有形固定資産
無形固定資産						
ゲーム著作権	27,158	△27,158	—	—	F	
のれん	12,395	—	2,481	14,876	E	のれん
その他	1,370	△1,370	—	—	F	
	—	28,529	50	28,579	F	無形資産
投資その他の資産	83,477	△83,477	—	—		
	—	15,555	970	16,525	G	持分法で会計処理して いる投資
	—	60,834	—	60,834	H	その他の金融資産
	—	6,393	△659	5,734	C, I	繰延税金資産
	—	1,126	53	1,179	D, J	その他の非流動資産
固定資産合計	132,461	101	3,797	136,359		非流動資産合計
資産合計	292,408	—	3,792	296,200		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
支払手形及び買掛金	1,363	2,152	—	3,515	K	仕入債務及びその他の 債務
1年以内返済予定の長期借入金	10,103	△10,103	—	—	L	
	—	10,103	△30	10,073	L	借入金
未払法人税等	4,302	—	△124	4,178	M	未払法人所得税
前受収益	7,881	—	—	7,881	S	繰延収益
賞与引当金	943	△943	—	—	O	
資産除去債務	18	△18	—	—	O	
	—	961	—	961	O	引当金
その他	5,110	△3,323	119	1,906	K, N, P, Q	その他の流動負債
	—	798	—	798	Q	その他の金融負債
流動負債合計	29,720	△373	△35	29,312		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	43,637	—	△143	43,494	R	借入金
	—	4,117	△532	3,585	N	繰延税金負債
長期前受収益	4,908	—	—	4,908	S	繰延収益
退職給付引当金	159	△159	—	—	V	
負ののれん	2,990	—	△2,990	—	T	
資産除去債務	160	△160	—	—	U	
	—	160	—	160	U	引当金
その他	4,440	△4,159	—	281	N, V, W	その他の非流動負債
	—	574	1,842	2,416	W	その他の金融負債
固定負債合計	56,294	373	△1,823	54,844		非流動負債合計
負債合計	86,014	—	△1,858	84,156		負債合計
純資産の部						資本
資本金	51,215	—	—	51,215		資本金
資本剰余金	51,075	—	△1,018	50,057	E, X, Y	資本剰余金
利益剰余金	116,253	—	△11,225	105,028	Y	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△15,895	469	17,936	2,510	Z	その他の資本の構成要素
新株予約権	469	△469	—	—	Z	
	203,117	—	5,693	208,810		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	3,277	—	△43	3,234		非支配持分
純資産合計	206,394	—	5,650	212,044		資本合計
負債及び純資産合計	292,408	—	3,792	296,200		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 現金及び現金同等物

(表示組替)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヵ月超の定期預金(18,687百万円)は、IFRSにおいてはその他の預金に、また、担保に供している預金及び定期預金(4,611百万円)は、その他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

B 営業債権及びその他の債権

(表示組替)

日本基準においては、流動資産のその他に含めて表示していた未収入金(399百万円)及び区分掲記しておりました貸倒引当金(△61百万円)は、IFRSにおいては営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

C その他の金融資産(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動資産のその他に含めて表示しておりました短期貸付金(168百万円)及び未収利息(229百万円)は、IFRSにおいては流動資産のその他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

また、同様に流動資産のその他に含めて表示しておりました繰延税金資産(102百万円)は、IFRSにおいては非流動資産に繰延税金資産として区分掲記しております。

D 有形固定資産

(表示組替)

日本基準においては、有形固定資産に含めて開示しておりました投資不動産(331百万円)は、IFRSにおいてはその他の非流動資産に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、有形固定資産が902百万円増加しております。

E のれん

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、のれんは資産に計上し、4～8年にわたって定期的に償却を行っておりましたが、IFRSにおいてはのれんは償却されないため、償却額を戻し入れております。これにより、のれんは、1,875百万円増加しております。

また、IFRSにおいては、企業結合時の条件付対価の公正価値を測定し、同額ののれんを認識しているため、1,298百万円増加しており、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動(追加取得取引)を資本取引として処理することから、日本基準において、のれんとして計上されていた692百万円を資本剰余金に含めて表示しております。

F 無形資産

(表示組替)

日本基準においては、無形固定資産に区分掲記しておりましたゲーム著作権(27,158百万円)及びその他(1,370百万円)は、IFRSにおいては無形資産として一括表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、発生時に全額を費用化しておりました開発費について、IFRSにおいては開発費のうち一定の要件を満たすものについて資産化することが求められるため、無形資産(50百万円)を計上しております。

G 持分法で会計処理している投資

(表示組替)

日本基準においては、投資その他の資産に含めて表示しておりました持分法で会計処理している投資(15,555百万円)は、IFRSにおいては持分法で会計処理している投資として区分掲記しております。

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、持分法で会計処理している投資について認識されるのれんの償却を5年～10年にわたって規則的に償却しておりましたが、IFRSにおいてはのれんの償却はされないため、償却額として持分法による投資損失に含めて計上していた額を戻し入れております。これにより、持分法により会計処理している投資は、970百万円増加しております。

H その他の金融資産（非流動）

(表示組替)

日本基準においては、投資その他の資産に含めて表示しておりました持分法で会計処理している投資以外の投資(58,085百万円)、敷金及び保証金(2,179百万円)、貸倒引当金(△2,807百万円)及びその他(3,168百万円)につきましては、IFRSにおいてはその他の金融資産（非流動）として表示しております。

I 繰延税金資産

(表示組替)

日本基準においては、投資その他の資産に含めて表示しておりました繰延税金資産(6,292百万円)は、IFRSにおいては全額を非流動資産に区分掲記しております。

(認識及び測定の差異)

減価償却方法の見直しなど財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が発生したことから、将来減算一時差異を課税所得が生じる可能性をIFRSに基づいて検討し、回収可能と判断した部分につき繰延税金資産を認識しております。

J その他の非流動資産

(表示組替)

日本基準においては、投資その他の資産に含めて表示しておりました長期前払費用(796百万円)は、IFRSにおいてはその他の非流動資産として表示しております。

K 仕入債務及びその他の債務

(表示組替)

日本基準においては、流動負債のその他に含めて開示しておりました未払金(2,152百万円)は、IFRSにおいては仕入債務及びその他の債務に含めて表示しております。

L 借入金（流動）

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました一年内返済予定の長期借入金(10,103百万円)は、IFRSにおいては借入金（流動）として表示しております。

M 未払法人所得税

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、一部の子会社では四半期においても年次の方法と同様の方法で法人所得税の計算をしていたため、これらの会社につきIFRSに基づいて見積年次平均実効税率を使用した簡便的な方法により法人所得税を計算したことにより未払法人所得税が変動しております。

N 繰延税金負債

(表示組替)

日本基準においては、流動負債のその他(373百万円)及び固定負債のその他(3,744百万円)に含めて開示しておりました繰延税金負債は、IFRSにおいては全額を非流動負債に区分掲記しております。

(認識及び測定の差異)

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が発生したことから、将来加算一時差異について繰延税金負債(532百万円)を認識しております。

O 引当金 (流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動負債にそれぞれ区分掲記しておりました賞与引当金(943百万円)、資産除去債務(18百万円)は、IFRSにおいては引当金(流動)として表示しております。

P その他の流動負債

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務(119百万円)として認識し、その他の流動負債に含めて表示しております。

Q その他の金融負債 (流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動負債のその他として表示しておりましたリース債務(677百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融負債(流動)として表示しております。

R 借入金 (非流動)

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、借入金額で測定、表示しておりましたが、IFRSにおいては実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

S 繰延収益

(表示組替)

日本基準においては、前受収益(7,881百万円)又は長期前受収益(4,908百万円)として表示しておりましたが、科目の内容をより適切に表示するため、IFRSにおいては繰延収益(流動/非流動)として表示しております。

T 負ののれん

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、認識後、一定の期間にわたって償却処理を行っていましたが、IFRSにおいては認識時に一括して収益を認識することとされているため、遡及的にこれを収益として処理する修正を行っております。これにより、負ののれんは2,990百万円減少するとともに、利益剰余金が同額増加しております。

U 引当金 (非流動)

(表示組替)

日本基準においては、固定負債に区分掲記しておりました資産除去債務(160百万円)は、IFRSにおいては引当金(非流動)として表示しております。

V その他の非流動負債

(表示組替)

日本基準においては、固定負債に区分掲記しておりました退職給付引当金(159百万円)は、IFRSにおいては退職給付に係る負債としてその他の非流動負債に含めて表示しております。

W その他の金融負債(非流動)

(表示組替)

日本基準においては、固定負債のその他に含めて表示しておりました長期リース債務(574百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融負債(非流動)に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、ヘッジ会計について通貨スワップでは振当処理を、金利スワップについては特例処理を行っていましたが、IFRSにおいてはキャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理をしているためヘッジ手段について公正価値で評価し、その他の金融負債(非流動)(544百万円)として計上しております。

2012年12月期において取得した子会社株式の条件付対価は、IFRSに基づき、その取得日に金融負債として公正価値で測定して認識しております。これによりその他の金融負債(非流動)が1,298百万円増加しております。

X 資本剰余金

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、株式交付費(7百万円)を営業外費用の雑支出に含めて開示しておりましたが、IFRSにおいては資本から控除することとされているため、資本剰余金から控除する方法にて認識、開示しております。

Y 利益剰余金

(認識及び測定の違い)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は次の通りであります。

	前第3四半期 連結会計期間 (2012年9月30日)
	百万円
有形固定資産(注記D参照)	828
のれんの非償却(注記E,G参照)	2,845
負ののれんの収益化(注記T参照)	2,864
株式交付費(注記X及び※1参照)	326
株式に基づく報酬(注記Z参照)	△330
在外営業体の換算差額(注記Z参照)	△17,729
その他	△29
利益剰余金に対する調整合計	<u>△11,225</u>

(※) 1. 株式交付費は移行日以前の株式発行に伴って生じ、移行日においてIFRSにおける認識方法に調整を行った321百万円を含んでおります。

Z その他の資本の構成要素

(表示組替)

日本基準においては、新株予約権(469百万円)、為替換算調整勘定(△15,242百万円)及びその他有価証券評価差額金(△653百万円)をそれぞれ区分掲記しておりましたが、IFRSにおいてはその他の資本の構成要素に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

その他包括利益累計額に含まれる為替換算調整勘定(△17,712百万円)につきましては、IFRS移行日においてその残高をすべて利益剰余金に振替えております。

日本基準においては、当社が未公開企業の時に発行したストック・オプションについて、ストック・オプションの公正な評価単価に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて会計処理をしておりましたが、IFRSにおいてはIFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日時点で権利が未確定のストック・オプションについては、IFRS移行日時点の公正な評価単価に基づいて会計処理を行っております。

また、日本基準においては、ヘッジ会計について通貨スワップでは特例処理を、金利スワップでは振当処理を行っておりましたが、IFRSではキャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理しております。これにより、その他の包括利益は244百万円減少しております。

③ 前連結会計年度（2012年12月31日）の資本の調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	127,604	△43,205	337	84,736	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	21,292	508	△13	21,787	B	営業債権及びその他の 債権
	—	40,803	—	40,803	A	その他の預金
有価証券	108	△108	—	—		
	—	3,113	△129	2,984	A, D	その他の金融資産
商品	137	△137	—	—		
繰延税金資産	203	△203	—	—	C	
その他	6,250	△1,258	△138	4,854	B, D	その他の流動資産
貸倒引当金	△284	284	—	—	B	
流動資産合計	155,310	△203	57	155,164		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物（純額）	1,815	△1,815	—	—		
車両運搬具（純額）	12	△12	—	—		
工具、器具及び備品（純額）	2,056	△2,056	—	—		
土地	3,542	△3,542	—	—		
建設仮勘定	2,305	△2,305	—	—		
	—	9,348	1,179	10,527	E	有形固定資産
無形固定資産						
ゲーム著作権	29,597	△29,597	—	—	G	
のれん	42,670	—	3,805	46,475	F	のれん
その他	1,170	△1,170	—	—	G	
	—	30,767	33	30,800	G	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	58,163	△58,163	—	—	I	
	—	13,849	1,115	14,964	H	持分法で会計処理して いる投資
長期貸付金	678	△678	—	—		
	—	48,910	573	49,483	I	その他の金融資産
繰延税金資産	11,952	203	△563	11,592	C	繰延税金資産
長期前払費用	741	△741	—	—	J	
敷金及び保証金	3,258	△3,258	—	—	I	
その他	3,786	△2,664	61	1,183	E, J	その他の非流動資産
貸倒引当金	△3,127	3,127	—	—	I	
固定資産合計	158,618	203	6,203	165,024		非流動資産合計
資産合計	313,928	—	6,260	320,188		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
支払手形及び買掛金	1,439	5,500	28	6,967	K	仕入債務及びその他の 債務
短期借入金	233	△233	—	—	L	
1年以内返済予定の長期借入金	10,943	233	329	11,505	L	借入金
未払金	5,500	△5,500	—	—	K	
未払費用	1,657	△1,657	—	—	P	
未払法人税等	9,491	—	0	9,491		未払法人所得税
繰延税金負債	419	△419	—	—	M	
前受収益	8,841	—	—	8,841	N	繰延収益
賞与引当金	1,160	△1,160	—	—	O	
資産除去債務	136	△136	—	—	O	
	—	1,296	—	1,296	O	引当金
その他	4,423	576	140	5,139	P	その他の流動負債
	—	1,081	—	1,081	Q	その他の金融負債
流動負債合計	44,242	△419	497	44,320		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	41,355	—	1,315	42,670	R	借入金
繰延税金負債	4,064	419	△593	3,890	M	繰延税金負債
長期前受収益	5,265	—	—	5,265	N	繰延収益
退職給付引当金	196	△196	—	—	U	
負ののれん	3,198	—	△3,198	—	S	
	—	82	—	82	T	引当金
資産除去債務	82	△82	—	—	T	
その他	601	△287	—	314	U	その他の非流動負債
	—	483	919	1,402	V	その他の金融負債
固定負債合計	54,761	419	△1,557	53,623		非流動負債合計
負債合計	99,003	—	△1,060	97,943		負債合計
純資産の部						資本
資本金	51,342	—	—	51,342		資本金
資本剰余金	51,202	—	△1,014	50,188	F, W	資本剰余金
利益剰余金	116,159	—	△10,866	105,293	W	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△8,141	787	19,259	11,905	W, X	その他の資本の構成要素
新株予約権	787	△787	—	—	X	
	211,349	—	7,379	218,728		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	3,576	—	△59	3,517		非支配持分
純資産合計	214,925	—	7,320	222,245		資本合計
負債及び純資産合計	313,928	—	6,260	320,188		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 現金及び現金同等物

(表示組替)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヵ月超の定期預金(40,803百万円)を、IFRSにおいてはその他の預金に、担保に供している預金及び定期預金(577百万円)、使途が制限されている預金及び定期預金(1,825百万円)を、その他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない子会社を非連結子会社としておりましたが、IFRSにおいては原則的な方法により連結範囲を決定しております。この変更により現金及び現金同等物(337百万円)が増加しております。

B 営業債権及びその他の債権

(表示組替)

日本基準においては、流動資産のその他に含めて表示しておりました未収入金(793百万円)及び区分掲記していた貸倒引当金(△284百万円)は、IFRSにおいては営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

C 繰延税金資産

(表示組替)

日本基準において、流動資産に区分掲記しておりました繰延税金資産(203百万円)は、IFRSにおいては全額を非流動資産項目として区分掲記しております。

(認識及び測定の差異)

減価償却方法の見直しなど財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が発生したことから、将来減算一時差異について課税所得が生じる可能性をIFRSに基づいて検討し、回収可能と判断した部分につき繰延税金資産を認識しております。

D その他金融資産(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動資産のその他に含めて表示しておりました短期貸付金(345百万円)及び未収利息(258百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

E 有形固定資産

(表示組替)

日本基準においては、各固定資産項目に区分して表示しておりましたが、IFRSにおいては有形固定資産として一括表示しております。また、建物、土地に含めて表示しておりました投資不動産(382百万円)は、その他の非流動資産に含めて表示しております。

(認識及び測定の差異)

減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、有形固定資産が1,137百万円増加しております。

F のれん

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、のれんは資産に計上し、4~12年にわたって定期的に償却を行っておりましたが、IFRSにおいてはのれんの償却はされないため、償却額を戻し入れております。これによりのれんは、3,196百万円増加しております。

また、IFRSにおいては、企業結合時の条件付対価の公正価値を測定し、同額ののれんを認識しているため1,298百万円増加しており、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動(追加取得取引)を資本取引として処理することから、日本基準においてのれんとして計上されていた689百万円を資本剰余金に含めて表示しております。

G 無形資産

(表示組替)

日本基準においては、無形固定資産に区分掲記しておりましたゲーム著作権(29,597百万円)及びその他(1,170百万円)は、IFRSにおいては無形資産として一括表示しております。

H 持分法で会計処理している投資

(表示組替)

日本基準においては、投資有価証券に含めて表示しておりました持分法で会計処理している投資(13,848百万円)は、IFRSにおいては持分法で会計処理している投資として区分掲記しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、持分法で会計処理している投資について認識されるのれんの償却を5年～10年にわたって定期的に償却しておりましたが、IFRSにおいてはのれんの償却はされないため、償却額として持分法による投資損失に計上していた額を戻し入れております。これにより持分法により会計処理している投資は、1,115百万円増加しております。

I その他の金融資産（非流動）

(表示組替)

日本基準においては、投資有価証券に含めて表示しておりました持分法で会計処理している投資以外の投資(44,314百万円)及び区分掲記しておりました長期貸付金(678百万円)、敷金及び保証金(3,258百万円)、貸倒引当金(△3,127百万円)及び投資その他の資産のその他(3,786百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融資産（非流動）に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、ヘッジ会計について通貨スワップでは振当処理を、金利スワップについては特例処理を行っておりましたが、IFRSにおいてはキャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理をしているためヘッジ手段について公正価値で評価し、その他の金融資産（非流動）(1,343百万円)として計上しております。

また、IFRSの適用により連結範囲の変更をしております。この変更により長期貸付金及び投資有価証券がそれぞれ減少し、その他の金融資産（非流動）が789百万円減少しております。

J その他の非流動資産

(表示組替)

日本基準においては、投資その他の資産に区分掲記しておりました長期前払費用(741百万円)は、IFRSにおいてはその他の非流動資産に含めて表示しております。

K 仕入債務及びその他の債務

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました未払金(5,500百万円)は、IFRSにおいては仕入債務及びその他の債務に含めて表示しております。

L 借入金（流動）

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました短期借入金(233百万円)及び一年内返済予定の長期借入金(10,943百万円)は、IFRSにおいては借入金（流動）に含めて表示しております。

M 繰延税金負債

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました繰延税金負債(419百万円)は、IFRSにおいては全額を非流動資産項目として区分掲記しております。

N 繰延収益

(表示組替)

日本基準においては、前受収益(8,841百万円)又は長期前受収益(5,265百万円)として表示しておりましたが、科目の内容をより適切に表示するため、IFRSにおいては繰延収益（流動/非流動）として表示しております。

O 引当金（流動）

(表示組替)

日本基準においては、流動負債にそれぞれ区分掲記している賞与引当金(1,160百万円)、資産除去債務(136百万円)は、IFRSにおいては引当金（流動）に含めて表示しております。

P その他の流動負債

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました未払費用(1,359百万円)は、IFRSにおいてはその他の流動負債に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務(127百万円)として認識し、その他流動負債に含めて表示しております。

Q その他の金融負債(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動負債のその他に含めて表示しておりましたリース債務(783百万円)及び未払費用に含めて表示しておりました未払利息(297百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融負債(流動)に含めて表示しております。

R 借入金(非流動)

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、ヘッジ会計について通貨スワップでは振当処理を行っておりましたが、IFRSにおいてはキャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理を行っているため、ヘッジ目的である長期借入金を期末日時点の換算レートにて評価換算した結果、1,315百万円増加しております。

S 負ののれん

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、認識後、一定の期間にわたって償却処理を行っておりましたが、IFRSにおいては認識時に一括して収益を認識することとされているため、遡及的にこれを収益として処理する修正を行っております。これにより、負ののれんは3,198百万円減少するとともに、利益剰余金が同額増加しております。

T 引当金(非流動)

(表示組替)

日本基準においては、固定負債に区分掲記しておりました資産除去債務(82百万円)は、IFRSにおいては引当金(非流動)に含めて表示しております。

U その他の非流動負債

(表示組替)

日本基準においては、固定負債に区分掲記しておりました退職給付引当金(196百万円)は、IFRSにおいては退職給付に係る負債としてその他の非流動負債に含めて表示しております。

V その他の金融負債(非流動)

(表示組替)

日本基準では、固定負債のその他に含めて表示しておりました長期リース債務(483百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融負債(非流動)に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

2012年12月期において取得した子会社株式の条件付対価は、IFRSに基づき、その取得日に金融負債として公正価値で測定して計上し、期末において再測定を行っております。

W 利益剰余金

(認識及び測定の違い)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2012年12月31日)
	百万円
有形固定資産 (注記E参照)	891
のれんの非償却 (注記F, H参照)	3,990
負ののれんの収益化 (注記S参照)	2,619
条件付対価の公正価値による再測定(注記V参照)	380
株式交付費 (※1参照)	325
株式に基づく報酬 (注記X参照)	△337
在外営業体の換算差額 (注記X参照)	△17,729
外貨建損益の換算レート (※2参照)	△408
連結範囲の変更 (※3参照)	△600
その他	3
利益剰余金に対する調整合計	<u>△10,866</u>

- (※) 1. 株式交付費は移行日以前の株式発行にともなって生じ、移行日においてIFRSにおける認識方法に調整を行った321百万円を含んでおります。
2. 日本基準においては、外貨建損益の換算レートを各連結会計年度の期首から報告日までの累計期間に基づいた期中平均レートを使用しておりましたが、IFRS移行に伴い、期首から各報告日までの会計期間に基づいた期中平均レートを使用する変更を致しました。この変更により、利益剰余金が減少しております。
3. IFRS移行に伴い、連結範囲の変更をしております。この変更により利益剰余金が減少しています。

X その他の資本の構成要素

(表示組替)

日本基準においては、新株予約権(787百万円)、為替換算調整勘定(1,409百万円)及びその他有価証券評価差額金(△9,551百万円)はそれぞれ区分掲記しておりましたが、IFRSにおいてはその他の資本の構成要素に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

その他包括利益累計額に含まれる為替換算調整勘定(△17,712百万円)につきましては、IFRS移行日においてその残高をすべて利益剰余金に振替えております。

日本基準においては、当社が未公開企業の時に発行したストック・オプションについて、ストック・オプションの公正な評価単価に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて会計処理をしておりましたが、IFRSにおいてはIFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日時点で権利が未確定のストック・オプションについては、IFRS移行日時点の公正な評価単価に基づいて会計処理を行っております。

また、日本基準においては、ヘッジ会計について通貨スワップでは特例処理を、金利スワップでは振当処理を行っておりましたが、IFRSではキャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理しております。これにより、その他の包括利益は184百万円減少しております。

④ 前第3四半期連結累計期間（自2012年1月1日至2012年9月30日）の包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	77,510	—	—	77,510		売上収益
売上原価	△12,750	—	69	△12,681	A	売上原価
売上総利益	64,760	—	69	64,829		売上総利益
販売費及び一般管理費	△26,664	—	1,790	△24,874	A, B	販売費及び一般管理費
	—	282	△18	264	C	その他の収益
	—	△1,661	△84	△1,745	D	その他の費用
営業利益	38,096	△1,379	1,757	38,474		営業利益
営業外収益	2,159	△1,470	△689	—	C, E	
営業外費用	△4,152	4,139	13	—	F, G	
特別利益	282	△282	—	—		
特別損失	△1,534	1,534	—	—	D	
	—	1,469	△21	1,448	E	金融収益
	—	△1,584	△184	△1,768	F	金融費用
	—	△2,427	1,120	△1,307	G	持分法による投資損失
税金等調整前四半期純利益	34,851	—	1,996	36,847		税引前四半期利益
法人税等	△9,254	—	193	△9,061	H	法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益	25,597	—	2,189	27,786		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△1,125	△602	△0	△1,727		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	—	△0	—	△0		持分法によるその他の包括利益
	—	602	△5	597		法人所得税
	△1,125	△0	△5	△1,130		純損益に振替えられることのない項目合計
						純損益にその後に振替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	2,344	—	398	2,742	I	在外営業活動体の換算差額
	—	—	△393	△393	J	キャッシュ・フロー・ヘッジ
持分法適用会社に対する持分相当額	126	0	△151	△25	K	持分法によるその他の包括利益
	—	—	149	149		法人所得税
	2,470	0	3	2,473		純損益にその後に振替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	1,345	—	△2	1,343		その他の包括利益合計
四半期包括利益	26,942	—	2,187	29,129		四半期包括利益合計

包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 売上原価

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりますが、IFRSにおいては減価償却方法の見直しを行い、定額法を採用したことにより減価償却費が変動しております。

B 販売費及び一般管理費

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、認識していない未消化の有給休暇について、IFRSにおいては負債計上を行ったことにより対応する費用を認識しております。

日本基準においては、当社が未公開企業の時に発行したストック・オプションについて、ストック・オプションの公正な評価単価に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて会計処理をしておりましたが、IFRSにおいてはIFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日時点で権利が未確定のストック・オプションについては、IFRS移行日時点の公正な評価単価に基づいて会計処理を行っております。これにより、販売費及び一般管理費は120百万円増加しております。

日本基準においては、のれんは資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却(前第3四半期連結累計期間での計上額は1,872百万円)しておりましたが、IFRSにおいてはのれんは償却しておりません。

C その他の収益

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、負ののれんは連結貸借対照表に計上し、毎期定期的に償却(同689百万円)を行っておりましたが、IFRSにおいては直ちに純損益として認識されます。

日本基準においては、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動（追加取得取引・一部売却取引）は外部取引として処理され、のれん又は損益の調整を行っておりました。IFRSにおいては、資本取引として処理することから、のれん又は損益の調整は行わず、資本剰余金が増減いたします。

D その他の費用

(表示組替)

日本基準においては、特別損失に区分掲記しておりました減損損失(同1,352百万円)等は、IFRSにおいてはその他の費用に表示しております。

E 金融収益

(表示組替)

日本基準においては、営業外収益に区分掲記しておりました受取利息(同1,137百万円)及び雑収入に含めておりました貸倒引当金戻入額(同121百万円)等は、IFRSにおいては金融収益に表示しております。

F 金融費用

(表示組替)

日本基準においては、営業外費用に区分掲記しておりました支払利息(同507百万円)及び為替差損(同1,021百万円)等は、IFRSにおいては金融費用に表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、借入金を原則として債務額をもって測定しておりましたが、IFRSにおいては実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

G 持分法による投資損失

(表示組替)

日本基準においては、営業外費用に区分掲記しておりました持分法による投資損失(同2,427百万円)は、IFRSにおいては持分法による投資損失として表示しております。

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、持分法を適用した際に生じたのれんを毎期規則的に償却を行ってまいりましたが、IFRSにおいては、当該のれんは償却されません。これにより、持分法による投資損失は1,120百万円減少しております。

H 法人所得税費用

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、一部の子会社では年次の方法と同様の方法で法人所得税の計算をしていたため、これらの会社につきIFRSに基づいて見積年次平均実効税率を使用した簡便的な方法により法人所得税を計算したことにより法人所得税費用が変動しております。

I 在外営業活動体の換算差額

(認識及び測定の差異)

IFRS移行日以後、在外連結子会社及び在外関連会社への投資について、IFRSに基づいて発生した調整に係る累積為替換算差額(398百万円)であります。

J キャッシュ・フロー・ヘッジ

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、ヘッジ会計について通貨スワップでは特例処理、金利スワップについては振当処理を行っていましたが、IFRSではキャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理しております。これにより、その他の包括利益は393百万円減少しております。

K 持分法によるその他の包括利益

(認識及び測定の差異)

在外営業活動体である持分法適用会社の換算により、持分法適用の際に生じていた為替換算調整勘定について、IFRS移行日においてその残高をすべて利益剰余金に振替える処理を行ったことにより151百万円減少しております。

⑤ 前第3四半期連結累計期間(自2012年1月1日至2012年9月30日)のキャッシュ・フローの調整

日本基準に基づいて表示されている連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づいて表示されている連結キャッシュ・フロー計算書には、重要な相違はありません。

⑥ 前第3四半期連結会計期間（自 2012年7月1日 至 2012年9月30日）の包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	24,256	—	—	24,256		売上収益
売上原価	△4,526	—	36	△4,490	A	売上原価
売上総利益	19,730	—	36	19,766		売上総利益
販売費及び一般管理費	△9,697	—	659	△9,038	A, B	販売費及び一般管理費
	—	66	△3	63	C	その他の収益
	—	△131	△58	△189	D	その他の費用
営業利益	10,033	△65	634	10,602		営業利益
営業外収益	705	△477	△228	—	C, E	
営業外費用	△1,681	1,680	1	—	F, G	
特別利益	186	△186	—	—		
特別損失	△130	130	—	—	D	
	—	596	△20	576	E	金融収益
	—	△1,085	△40	△1,125	F	金融費用
	—	△593	404	△189	G	持分法による投資損失
税金等調整前四半期純利益	9,113	—	751	9,864		税引前四半期利益
法人税等	△2,720	—	246	△2,474	H	法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益	6,393	—	997	7,390		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△4,199	△2,876	6	△7,069		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	—	△0	—	△0		持分法によるその他の包括利益
	—	2,876	△5	2,871		法人所得税
	△4,199	△0	1	△4,198		純損益に振替えられることのない項目合計
						純損益にその後に振替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	1,306	—	62	1,368	I	在外営業活動体の換算差額
	—	—	△393	△393	J	キャッシュ・フロー・ヘッジ
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	0	42	△18	K	持分法によるその他の包括利益
	—	—	149	149		法人所得税
	1,246	0	△140	1,106		純損益にその後に振替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△2,953	—	△139	△3,092		その他の包括利益合計
四半期包括利益	3,440	—	858	4,298		四半期包括利益合計

包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 売上原価

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりますが、IFRSにおいては減価償却方法の見直しを行い、定額法を採用したことにより減価償却費が変動しております。

B 販売費及び一般管理費

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、認識していない未消化の有給休暇について、IFRSにおいては負債計上を行ったことにより対応する費用を認識しております。

日本基準においては、当社が未公開企業の時に発行したストック・オプションについて、ストック・オプションの公正な評価単価に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて会計処理をしておりましたが、IFRSにおいてはIFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日時点で権利が未確定のストック・オプションについては、IFRS移行日時点の公正な評価単価に基づいて会計処理を行っております。これにより、販売費及び一般管理費は35百万円増加しております。

日本基準においては、のれんは資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却(前第3四半期連結会計期間での計上額は671百万円)しておりましたが、IFRSにおいてはのれんは償却しておりません。

C その他の収益

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、負ののれんは連結貸借対照表に計上し、毎期定期的に償却(同228百万円)を行っておりましたが、IFRSにおいては直ちに純損益として認識されます。

日本基準においては、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動（追加取得取引・一部売却取引）は外部取引として処理され、のれん又は損益の調整を行っておりました。IFRSにおいては、資本取引として処理することから、のれん又は損益の調整は行わず、資本剰余金が増減いたします。

D その他の費用

(表示組替)

日本基準においては、特別損失に区分掲記しておりました固定資産除売却損(同34百万円)及び前期損益修正損(同36百万円)等は、IFRSにおいてはその他の費用に表示しております。

E 金融収益

(表示組替)

日本基準においては、営業外収益に区分掲記しておりました受取利息(同415百万円)等は、IFRSにおいては金融収益に表示しております。

F 金融費用

(表示組替)

日本基準においては、営業外費用に区分掲記しておりました支払利息(同251百万円)及び為替差損(同743百万円)等は、IFRSにおいては金融費用に表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、借入金を原則として債務額をもって測定しておりましたが、IFRSにおいては実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

G 持分法による投資損失

(表示組替)

日本基準においては、営業外費用に区分掲記しておりました持分法による投資損失(同593百万円)は、IFRSにおいては持分法による投資損失として表示しております。

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、持分法を適用した際に生じたのれんを毎期規則的に償却を行ってまいりましたが、IFRSにおいては、当該のれんは償却されません。これにより、持分法による投資損失は404百万円減少しております。

H 法人所得税費用

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、一部の子会社では年次の方法と同様の方法で法人所得税の計算をしていたため、これらの会社につきIFRSに基づいて見積年次平均実効税率を使用した簡便的な方法により法人所得税を計算したことにより法人所得税費用が変動しております。

I 在外営業活動体の換算差額

(認識及び測定の差異)

IFRS移行日以後、在外連結子会社及び在外関連会社への投資について、IFRSに基づいて発生した調整に係る累積為替換算差額(62百万円)であります。

J キャッシュ・フロー・ヘッジ

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、ヘッジ会計について通貨スワップでは特例処理、金利スワップについては振当処理を行っていましたが、IFRSではキャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理しております。これにより、その他の包括利益は393百万円減少しております。

K 持分法によるその他の包括利益

(認識及び測定の差異)

在外営業活動体である持分法適用会社の換算により、持分法適用の際に生じていた為替換算調整勘定について、IFRS移行日においてその残高をすべて利益剰余金に振替える処理を行ったことにより42百万円増加しております。

⑦ 前連結会計年度（自 2012年1月1日 至 2012年12月31日）の包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	108,448	—	△55	108,393	I	売上収益
売上原価	△18,551	—	△51	△18,602	A, I	売上原価
売上総利益	89,897	—	△106	89,791		売上総利益
販売費及び一般管理費	△42,022	—	2,949	△39,073	A, B, I	販売費及び一般管理費
	—	968	376	1,344	C, I	その他の収益
	—	△4,384	△411	△4,795	D, I	その他の費用
営業利益	47,875	△3,416	2,808	47,267		営業利益
営業外収益	3,851	△2,917	△934	—	C, E	
営業外費用	△7,184	7,150	34	—	D, F, G	
特別利益	285	△285	—	—		
特別損失	△4,210	4,210	—	—	D	
	—	2,233	1	2,234	E, I	金融収益
	—	△1,177	△223	△1,400	F, I	金融費用
	—	△5,798	1,021	△4,777	G, I	持分法による投資損失
税金等調整前当期純利益	40,617	—	2,707	43,324		税引前当期利益
法人税等合計	△15,286	—	121	△15,165	H, I	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	25,331	—	2,828	28,159		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△10,022	△6,008	△30	△16,060		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	—	—	8	8		確定給付型年金制度の再測定額
	—	△0	5	5		持分法によるその他の包括利益
	—	6,008	6	6,014		法人所得税
	△10,022	—	△11	△10,033		純損益に振替えられることのない項目合計
						純損益にその後に振替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	18,154	△58	2,994	21,090	J	在外営業活動体の換算差額
	—	—	△297	△297	K	キャッシュ・フロー・ヘッジ
持分法適用会社に対する持分相当額	967	—	△1,030	△63	L	持分法によるその他の包括利益
	—	58	113	171		法人所得税
	19,121	—	1,780	20,901		純損益にその後に振替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	9,099	—	1,769	10,868		その他の包括利益合計
包括利益	34,430	—	4,597	39,027		包括利益合計

包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 売上原価

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりますが、IFRSにおいては減価償却方法の見直しを行い、定額法を採用したことにより減価償却費が変動しております。

B 販売費及び一般管理費

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、認識していない未消化の有給休暇について、IFRSにおいては負債計上を行ったことに対応する費用を認識しております。

日本基準においては、当社が未公開企業の時に発行したストック・オプションについて、ストック・オプションの公正な評価単価に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて会計処理をしておりましたが、IFRSにおいてはIFRS第1号「初度適用」の免除規定を適用し、IFRS移行日時点で権利が未確定のストック・オプションについては、IFRS移行日時点の公正な評価単価に基づいて会計処理を行っております。これにより、販売費及び一般管理費は144百万円増加しております。

日本基準においては、のれんは資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却(前連結会計年度での計上額は3,245百万円)しておりましたが、IFRSではのれんは償却しておりません。

C その他の収益

(認識及び測定の違い)

IFRSにおいては、株式取得日時点において条件付対価を金融負債として公正価値を見積り計上しております。当該負債につきましては、期末日時点において再測定を実施した結果、公正価値が380百万円変動しております。

日本基準においては、負ののれんは連結貸借対照表に計上し、每期定期的に償却(同934百万円)を行っておりましたが、IFRSにおいては直ちに純損益として認識されます。

日本基準においては、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動（追加取得取引・一部売却取引）は外部取引として処理され、のれん又は損益の調整を行っておりました。IFRSにおいては、資本取引として処理することから、のれん又は損益の調整は行わず、資本剰余金が増減いたします。

D その他の費用

(表示組替)

日本基準においては、営業外費用に表示しておりました雑支出(同290百万円)及び特別損失に区分掲記しておりました固定資産売却損(同120百万円)、減損損失(同3,803百万円)及びその他(同266百万円)等は、IFRSにおいてはその他の費用に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、のれんを償却し、償却後の帳簿価額に対し減損損失を計上しておりましたが、IFRSにおいては償却を行わず減損損失を計上しているため、減損損失が258百万円増加しております。

E 金融収益

(表示組替)

日本基準においては、営業外収益に区分掲記しておりました受取利息(同1,596百万円)、貸倒引当金戻入益(同410百万円)及び特別利益に区分掲記しておりました関係会社株式売却益(同180百万円)等は、IFRSにおいては金融収益に表示しております。

F 金融費用

(表示組替)

日本基準においては、営業外費用に区分掲記していた支払利息(同716百万円)、為替差損(同376百万円)等は、IFRSにおいては金融費用に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では借入金を原則として債務額をもって測定しておりましたが、IFRSにおいては実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

G 持分法による投資損失

(表示組替)

日本基準においては、営業外費用に区分掲記しておりました持分法による投資損失(前連結会計年度は5,798百万円)は、IFRSにおいては持分法による投資損失として表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、持分法を適用した際に生じたのれんを毎期定期的に償却を行ってまいりましたが、IFRSにおいては当該のれんの償却は償却されません。これにより、持分法による投資損失は1,151百万円減少しております。

H 法人所得税費用

(認識及び測定の違い)

財政状態計算書上の項目の調整により発生した一時差異について、IFRSに基づいて検討し、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上したことに伴い法人所得税費用が減少しております。

I 在外営業活動体の損益の換算

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、在外営業活動体の損益項目の表示通貨への換算に使用する為替レートは、連結会計年度の期首より報告日までの累計期間における為替レートの平均レートを使用しておりましたが、IFRSにおいて各四半期連結会計期間における為替レートの平均値を使用しております。

J 在外営業活動体の換算差額

(認識及び測定の違い)

IFRS移行日以後、在外連結子会社及び在外関連会社への投資について、IFRSに基づいて発生した調整に係る累積為替換算差額(2,994百万円)であります。

K キャッシュ・フロー・ヘッジ

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、ヘッジ会計について通貨スワップでは特例処理、金利スワップについては振当処理を行っていましたが、IFRSではキャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理しております。これにより、その他の包括利益は297百万円減少しております。

L 持分法によるその他の包括利益

(認識及び測定の違い)

在外営業活動体である持分法適用会社の換算により、持分法適用の際に生じていた為替換算調整勘定について、IFRS移行日においてその残高をすべて利益剰余金に振替える処理を行ったことにより1,030百万円減少しております。

⑧ 前連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)のキャッシュ・フローの調整

日本基準に基づいて表示されている連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づいて表示されている連結キャッシュ・フロー計算書には、重要な相違はありません。

- (10) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。